

農業集落排水事業 経営戦略の概要（報告）

川越市産業観光部 農政課

2025 年 1 月29 日

目次

01.改定にあたって

改定の趣旨、戦略の位置づけ等について

02. 現状と課題

経営比較分析表を活用した現状分析など

03.将来の事業環境

使用料収入の見通し、施設の見通しなど

04.経営の基本方針

法適用、事務移管、財政健全化について

05.投資・財政計画

投資・財源の目標と投資・財政計画のシミュレーション

06. 事後検証、更新等

進捗管理における、モニタリング、ローリング等

01.改定にあたって

本市の農業集落排水事業は、平成18年度に鴨田処理区、平成24年度に石田本郷処理区で供用を開始し、農業集落における農業用排水の水質保全及び生活環境の改善を図っています。

同事業への地方公営企業法の適用や事務移管を機に、本経営戦略を改定します。

なお、本戦略は、「第四次川越市総合計画」、「川越市農業振興計画」及び「川越市一般廃棄物処理基本計画『生活排水処理基本計画書』」に位置付けのある農業集落排水事業を安定的に継続していくための中長期的な経営の基本計画となります。

水道事業

公共下水道事業



上下水道局が審議会に
諮問し、改定

農業集落排水事業



今回の審議会で、
報告させて
いただくもの



農業集落・・・市区町村の区域の一部において、農業上形成されている地域社会のこと。農業集落は、もともと自然発生的な地域社会であり、家と家とが地縁的、血縁的に結びつき、各種の集団や社会関係を形成してきた生活の基礎的な単位となる。

本市の農業集落数・・・114集落（2020年農林業センサスより）

02.現状と課題 ①

現状

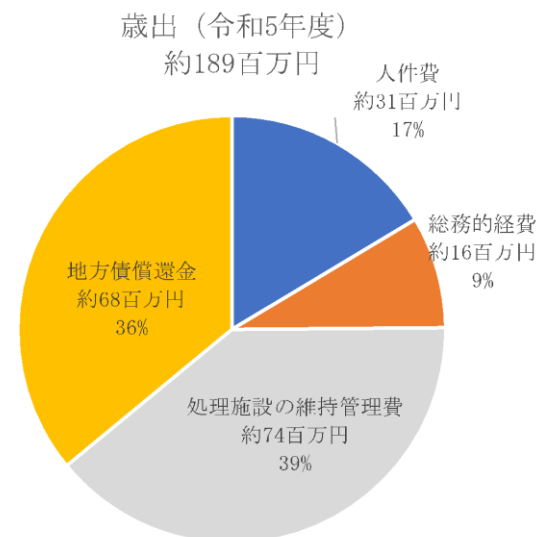
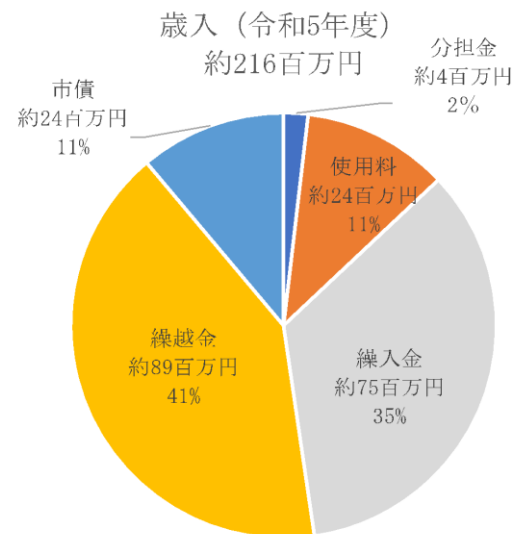
本市の農業集落排水事業は、現在 2 つの処理区において、生活排水の処理を行っており、施設の概要は以下の通りとなります。

また、令和 5 年度の決算の状況を円グラフにまとめております。歳入の多くを繰入金が占めている状況となっています。

施設の状況

供用開始年度 (供用開始後年数)	鴨田処理区 平成 18 年度 (18 年) 石田本郷処理区 平成 24 年度 (12 年)	地方公営企業法 適用 (全部適 用・一部適用) の区分	非適用 地方公営企業法は 令和 7 年 4 月 1 日から 全部適用
処理区域内人口密度	鴨田処理区 31.7 人/ha (1,217 人/38.4ha) 石田本郷処理区 32.9 人/ha (933 人/28.4ha)	流域下水道等へ の接続の有無	無
処理区数	2 地区 (鴨田処理区、石田本郷処理区)		
処理場数	合計 2 箇所 (鴨田処理区 1 箇所、石田本郷処理区 1 箇所)		
広域化・共同化・最適化 実施状況	該当なし		

(令和 6 年 12 月末日現在)



* R 5 決算は、法適用前の決算です。
(R 7 年度以降は、公営企業会計原則に
則った会計処理を行うことになります。)

02.現状と課題 ②

課題

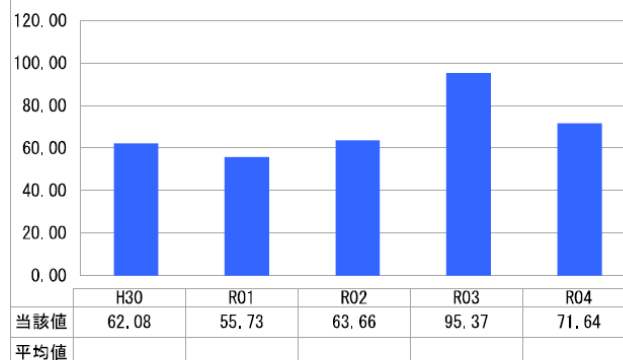
【収益性】

収益的収支比率は、71.64%と100%未満であり、総収益で総費用に地方債償還金を加えた額を賄えていません。また、総収益の中でも使用料の割合が低く、一般会計からの繰入金が大きな割合を占めていることから、繰入金の額を減少させていくことが課題となっています。

【効率性】

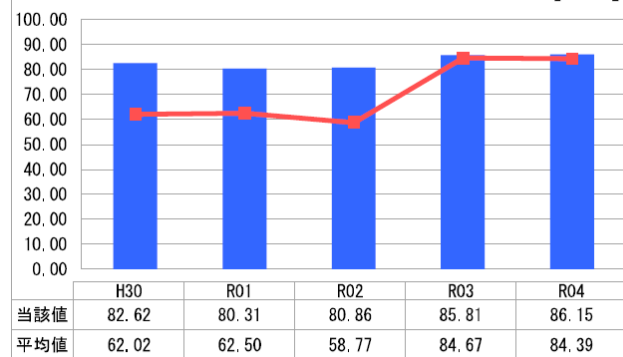
水洗化率については類似団体と比較して高いものの、100%まで開きがあることから、今後も水洗化率向上に向けた取り組みが課題となっています。

①収益的収支比率(%)



⑧水洗化率(%)

【87.30】



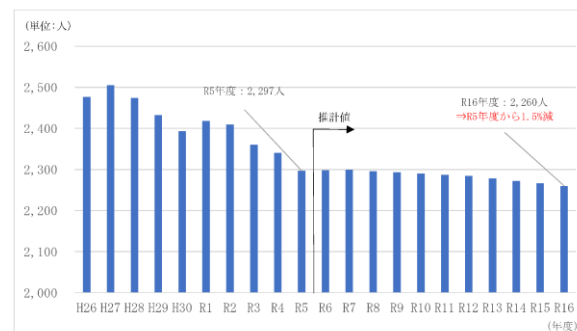
03.将来の事業環境

処理人口

【処理可能人口予測】

『国立社会保障・人口問題研究所（社人研）』（令和5年12月）より作成した資料から、令和6年度から令和16年度までの間で、処理可能人口が2,298人から2,260人へ約1.5%減少し、その後も減少傾向が続く見込みです。

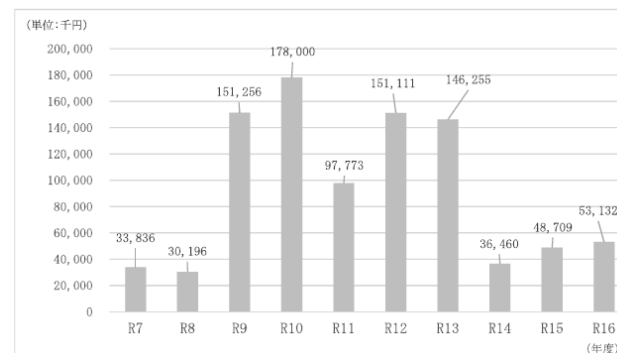
（『国立社会保障・人口問題研究所（社人研）』より作成・令和6年度以降は推計値）



施設

【設備投資の予測】

ポンプ類、計器類等については、耐用年数が10年～20年程度であることから令和9～13年度に更新需要が集中することが予測されます。令和16年以降、令和36年度までの間に管渠の更新も始まることから、今後30年間では、総額約56億円が必要となる見込みです。適正な管理により可能な限り設備投資の増加を抑制していきます。



04.経営の基本方針①

地方公営企業法の適用

【公営企業会計適用の推進について】総務省 平成27年1月27日通知

国から、農業集落排水事業へ公営企業会計を適用し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むように要請されています。

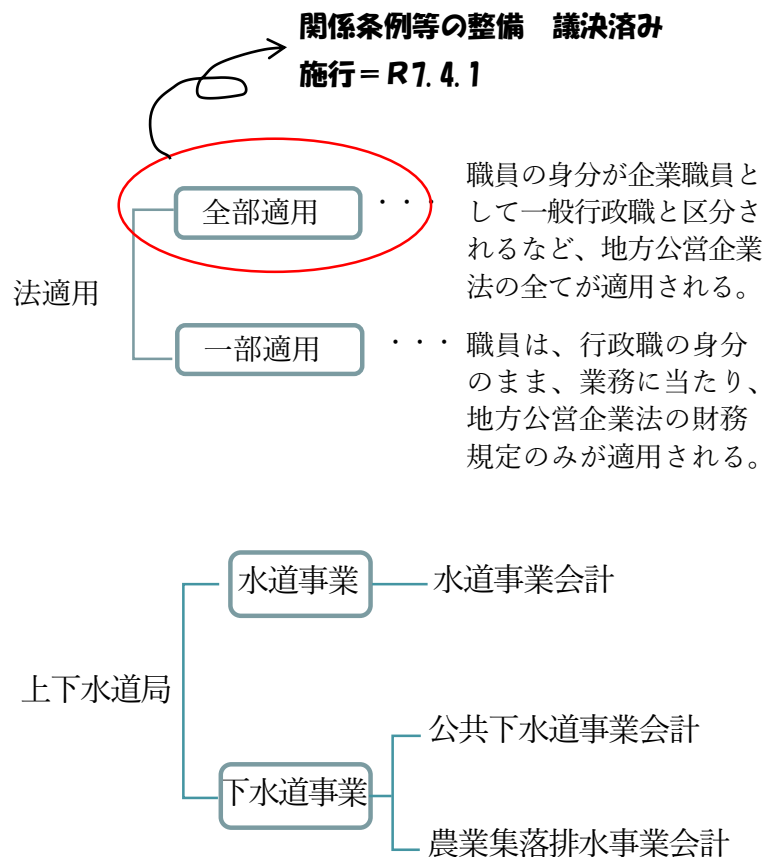
本市は地方公営企業法の全部を適用する事業形態とします。

事務移管

令和7年4月から上下水道局へ事務が移管されます。事務移管により、上下水道局が行う事務は、今までの水道事業及び公共下水道事業に農業集落排水事業を加えた3会計を行うことになります。

財政健全化

令和7年度から地方公営企業会計適用し、現在の単式簿記から複式簿記へ会計方式を切り替えることにより、きめ細やかな経営分析を行い、財政経営基盤強化を図ります。



04.経営の基本方針②

財源の確保

世代間負担の公平性を図るため、下水道事業債・資本費平準化債などの地方企業債の適切な活用を検討します。

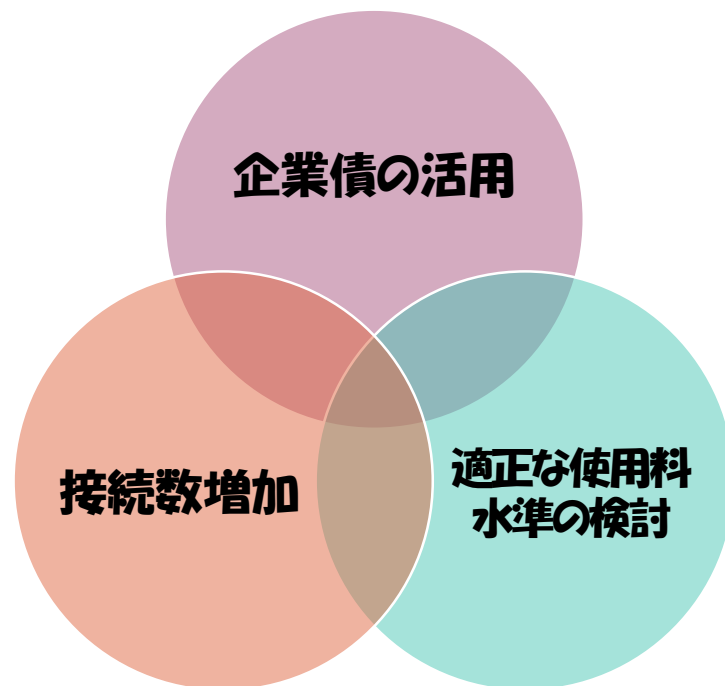
令和6年12月末日現在、鴨田処理区農業集落排水処理施設の接続戸数は387戸（計画戸数408戸、接続率94.9%）、石田本郷処理区農業集落排水処理施設の接続戸数は310戸（計画戸数421戸、接続率73.6%）となっています。

法適用後、将来にわたり持続可能なストックマネジメントの推進や原価計算に基づく適正な使用料水準を検討し、独立採算制の基本原則に近づくことを目標とします。

施設の適切な維持管理

機能診断調査の結果を踏まえ、維持管理費の平準化、施設の長寿命化を図り、必要な対策を整理するため、令和7年度に最適整備構想を策定する予定です。

また、維持管理費等の更なる軽減を図り、持続的な公営企業経営を実現するため、令和8年度に維持管理適正化計画の策定を予定しています。



05.投資・財政計画①

投資の目標（暫定）

鴨田処理区の施設は、まもなく供用開始後20 年経過することから、電気・機械設備の老朽化が進行しています。今後は、安全性やサービスレベルを確保しつつ、鴨田及び石田本郷両地区とも維持管理と投資の最適化を図り、持続可能な農業集落排水事業の運営を目指します。

（目標値は検討中のものとなります）

目標	有形固定資産減価償却率
	上昇を可能な限り抑える (R 7 の値 0 % → R 1 6 目標値 3 3 . 8 %)



有形固定資産減価償却率の上昇を可能な限り抑えます。

財源の目標（暫定）

将来の事業環境で述べたとおり、今後処理区域内人口が10 年間で約1.5%減少する見込みのため、使用料収入も減少することを見込んでいます。

農業集落排水事業の最も大きな財源は一般会計からの繰入金であり、現行の使用料水準の場合、投資・財政計画（収支計画）上10 年間で19.8 億円の繰入金が必要となります。今後も繰入金に頼らざるを得ない経営が続くこととなりますが、独立採算の原則に基づき、可能な限り一般会計からの繰り入れを抑制した経営を目指します。

（目標値は検討中のものとなります）

目標	経費回収率
	類似団体並みを目指す (原価計算表の値 1 0 . 3 % → R 1 6 目標値 1 9 . 7 %)

（目標値は検討中のものとなります）

目標	累積欠損金
	未発生



経費回収率の改善を図り、将来的に類似団体並みを目指します。

05.投資・財政計画②

(原価計算表は検討中のものとなります)

原価計算表

原価計算表の算定期間（R7～R11の5年間）の平均では原価の回収割合が約10%となっています。

投資・財政計画

前述の投資の目標及び財源の目標を踏まえ、将来の投資・財政計画について異なる使用料水準について3パターン

(①現行のまま1m³あたり107円、②使用料単価1m³あたり150円、③経費回収率100%)のシミュレーションを行いました。この試算では、1m³あたり150円にした場合は40%の使用料改定率が見込まれ、経費回収率100%以上とするには600%以上の改定率となる試算となりました。

項 目	収 入 の 部			
	最近1箇年間の実績(税込額) (R5年度算定法並準)	投資・財政計画計上額(A)(税抜額) (R7～R11平均値)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使 用 料 (X)	千円 24,157	千円 22,310	千円	千円 22,310
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	21,590	211,284		211,284
合 計	45,747	233,594	0	233,594

項 目	支 出 の 部			
	最近1箇年間の実績 (R5年度算定法並準)	投資・財政計画計上額(A) (R7～R11平均値)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
人 件 費	千円 15,926	千円 64,009	千円 19,090	千円 44,919
経 手 当	10,090		624	-624
種 利 費	5,320			0
修 繕 費	6,090	12,140		12,140
経 料 費				0
路 面 復 旧 費				0
動 力 費	10,272	10,305		
運 送 費	940	1,127	554	573
委 託 料	29,212	39,824		39,824
そ の 他	2,207	11,081		11,081
小 計	80,057	136,488	20,268	118,218
交 払 利 息	14,359	13,234	194	13,040
減 価 償 却 費		80,472	4,110	76,362
企 業 債 取 扱 費	0	0	0	0
小 計	14,359	93,706	4,304	89,402
合 計 (Y)	94,416	232,192	24,572	207,620
減 価 償 却 金 取 扱 費 (Z)		1,967,990	0	1,967,990
資 産				0.5%
資 産 税				9,840
使 用 料				217,460
①現行のままだと				10.3%
10.3%				

➡ ②のパターン（使用料単価150円/m³）を採用し、令和13年度からの改定を見込んだ試算を行っています。

今後は、決算状況等を踏まえて使用料体系を精査し、上下水道事業経営審議会に諮った上で、改定率や改定の時期も含めた適正な使用料水準のあり方について、慎重に協議を進めることとします。

06.事後検証、更新等

本経営戦略は、PDCA サイクルに基づき、計画策定（Plan）－事業実施（Do）－検証（Check）－改善（Action）を行います。



経営戦略の進捗管理（モニタリング）

毎年度の収益的収支の状況、施設の維持管理の状況を検証し、翌年度以降の事業計画に反映させていきます。

計画の見直し（ローリング）

本経営戦略は5 年以内に見直しを行います。改定の基礎資料とするため、毎年度進捗管理を行い、計画と実績値の乖離状況を検証します。



**お時間をいただき
ありがとうございました。**